

こころ

『意』

神政連レポート

No.221

- 01 巻頭言 時局を俯瞰し 改めて思う／服部 憲明
- 03 特集1 台湾の現況 ～総統選を見据えて～／矢板 明夫
- 07 特集2 台湾有事シミュレーション ～現行法制下の限界～／江崎 道朗
- 11 最高裁 生殖不能要件違憲判決の影響／八木 秀次
- 13 「神道政治連盟宮崎県本部地方議員連盟」設立について

時局を俯瞰し 改めて思う



神道政治連盟副会長
服部 憲明

時局が日々移り変わる中で、神政連の活動は益々重要となつて参りますが、我々は今一度足元をしつかり見つめ国民運動を展開してゆく必要があると存じます。こうした中で、戦後、我が国固有の国柄や精神文化の理解促進に努められ、神社本庁や神道政治連盟の設立に関わり、思想的・理論的に大きな支えとなつて来られた、葦津珍彦氏の考え方を再確認することは重要であると考えます。かつて本連盟の政策委員をお務め戴いた故阪本是丸氏は「葦津珍彦は自他共に『神道ジャーナリスト』を以て任じ、心中奥深く秘めた神道信仰を基盤に、膨大な時局論や天皇

論、史論、憲法論、政教問題論、国家神道論等をつぎつぎに発表した。その言論・思想活動は戦後の神社界のみならず、いはゆる民族派と呼ばれる人々にも大きな影響を与へ、戦後の民族精神高揚運動、すなはち紀元節復活問題や神宮制度は正問題、あるいは政教問題、元号問題などの諸運動の理論的指導者として活躍し、その理論的水準は他の陣営に属する思想家や学者からも高く評価された」（神社新報記事引用）と評しております。また、國學院大學の藤田大誠教授は、葦津氏は「近代憲法における政教『分離』ではなく、あくまで日本における『祭政一致』の国体を前提とする政教『分立』の可能性を追求」されたことを取り上げ、「葦津珍彦といふ人物は、単に『神道の社会的防衛者』として振る舞ったのではなく、日本の国体と国史に根差した理想的

な政教関係の構築は如何にして可能かを真摯に追求し問ひ続けた、稀代の『思想家』でもあったのである」（神社新報記事引用）と述べています。神道信仰を実践する者として、今一度葦津氏をはじめ先人の取り組みや思想に思いを致し、新しい時代にどのように活かし、今後の活動に結びつけてゆけるのか、我々は真剣に考えて行かねばならない時を迎えているのではないかと存じます。

ばかりを過度に求める主張や行動は、時として権利と権利の衝突による無用な軋轢を生み、ひいては、伝統的に支え合うことや思いやることを美德とする日本人ならではの社会生活のあり方に、亀裂や混乱を招くことにもなりかねないことを忘れてはなりません。そして、こうした人々の主張や活動の根底には、個人の尊重を謳う現行憲法の存在があり、その影響があることは否定できません。

本年六月に可決・成立したいいわゆるLGBT理解増進法の今後の運用をはじめ、選択的夫婦別氏（姓）制度の導入を巡る国会論議や同性婚容認を求める訴訟等、本連盟が注視してゆかねばならない当面の課題は多岐にわたります。こうした問題の背景には、個人の権利や自由を過度に迫及する考え方があるといえましよう。個人の権利を守ることは勿論大切ですが、権利

我が国を取り巻く状況が厳しさを増す中、安全保障体制を整え、如何に我が国の歴史伝統文化を護り抜くか。その為にも、足元をしっかり和固め、日本精神や伝統文化の香り高い憲法の制定を、早期に実現させねばならないことは論を俟ちません。全国の組織と同志の絆を信じて、着実に歩みを進めて参りたいと思います。

台湾の現況 〈総統選を見据えて〉

産経新聞台北支局長

矢板明夫

令和六(二〇二四)年一月十三日に投票される台湾の次期総統選挙は、親米派と親中派の対決であり、米中の代理戦争ともいわれる。選挙の結果によって、北東アジア情勢が大きく変わる可能性がある。

◆親米派の頼氏がリード

令和五(二〇二三)年十月現在、四人の候補者が出馬を表明している。そのうち、与党、民主進歩党が擁立した親米派の頼清徳副総統が各種世論調査でリードをしている。最大野党、中国国民党の公認候補、侯友宜新北市長、第二野党、台湾民衆党の党首、柯文哲前台北市長、そして、日本のメーカー、シャープを買収した大手企業、鴻海精密工業の力リスマ経営者である無所属の郭台銘(テリー・ゴウ)氏が追う展開となっている。この四候補の政策で、最も

大きな違いを見せているのは、対中国政策だ。

まずは、医師出身で、立法委員(国会議員)、台南市長、行政院長(首相)などを歴任した頼氏は、若い頃から「台湾独立派のプリンス」と呼ばれている。行政院長を務めていた平成二十九(二〇一七)年、立法院(国会)での答弁で、「自分は現実的な台湾独立工作者だ」と発言し、物議をかもしたことがあった。民進党内には、蔡英文グループ、新潮流グループ、正常国家促進会(正国会)、湧言会、蘇貞昌グループなど複数の派閥がある。その中で、蔡英文グループが最も現実的といわれる。蔡氏はこれまで一度も「台湾独立」という言葉を口にすることがなかった。一方で、頼氏が率いる新潮流グループは台湾独立志向が強いといわれる。また、現在、頼氏の選挙戦を主導しているのは、新潮流グループのメンバーたちであり、

頼清徳政権が誕生すれば、その人たちはそろって政府の要職に就く可能性が高い。対中強硬派としても知られている頼氏と周辺者の主導で「台湾は独立に向けて大きく動き出すのではないか」と懸念する声はある。台湾の大手紙の政治部記者は「例えば、頼政権が台湾独立の是非を問う住民投票を実施するようなことがあれば、中国を強く刺激してしまい、戦争を誘発する可能性がある」と解説する。頼氏はこれまで、米国との関係を重視していることを繰り返して強調している。しかし、米国の政治関係者の中に頼政権の誕生を不安視する意見もある。頼氏は最近、自らの台湾独立派というイメージを払しょくすることに力を入れているようだ。様々な場面で、現在の蔡英文総統の「現状維持の路線」を継承する姿勢を言明するようになった。一月十八日に行われた民進党の党主席の就任式で、「台湾はすでに主権独立国家だと現実的に位置づけている。改めて独立を宣言する必要はない」と述べた。台湾による一方的な現状変更をしないことを宣言することで、台湾

を支持する米国をはじめとする国際社会を安心させる意思もありそうだ。頼氏はさらに、テレビ出演した際に「中国と習近平国家主席と一緒に食事したい。えびピラフをご馳走したい」などと語り、中国と対話したい姿勢を表明している。

◆野党系三候補は親中派

一方、頼氏のライバルとして、総統選への出馬を表明した野党系三候補は、温度差があるとはいえ、頼氏と比べて中国に近いといわれる。

国民党の総統候補、警察官僚の出身の侯友宜新北市長氏は、治安や内政などを得意分野にしているが、これまで外交や安全保障問題に触れたことはほとんどなかった。しかし、最近になってから、中国が「兩岸問題の基礎」としている「92年コンセンサス」について「支持する」と言明するようになった。「92年コンセンサス」とは、平成四(一九九二)年、中国と台湾の代表が香港で会談した際、口頭で「一つの中国」について合意した内容とされる。民進党は「92年コ

ンセンサス』はそもそも存在しない」との立場をとるが、国民党はこれまで「92年コンセンサスを堅持すべき」と主張してきた。親中派と呼ばれる馬英九元総統に近い国民党幹部らが夏以降、侯氏の選挙対策本部を取り仕切るようになったこともあり、「侯氏が当選すれば、やはり親中路線を歩むのではないか」と指摘する意見が増えている。

第三の候補である柯文哲氏はもともと外科医、民進党の陳水扁元総統の主治医になったことから政治にかかわるようになり、当初のスタンスは、民進党に近いとされていた。平成二十六（二〇一四）年に無所属で台北市長選に出馬し当選したあと、民進党と距離を置くようになり、平成三十（二〇一八）年は台湾民衆党を設立して自ら党首に就任した。総統選では「台湾自主、兩岸和平」とスローガンを掲げ、台湾の民主主義と自由を守りつつ、中国と対話し、戦争を避けると主張している。しかし、柯氏は、自らの外交政策について「米中と等距離」と言及したことがあったほか、対中関係について「兩岸一家親」（中台は同じ家族）と主張していること

国との関係改善を目指す「金門宣言」を発表した。

◆危険な金門宣言

「金門を中国と交渉する特定の場所にして、定期的に中国と台湾の代表が会合を開き、中台間の平和協定を締結したい」といった内容が含まれている。郭氏は「自分が総統になれば、中国は台湾を攻撃してこないし、中国の空軍機が台湾の周りを飛行することもないだろう」と主張している。最近の中台間の軍事的緊張は「民進党政権による挑発行為が原因だ」との認識を示したこともある。

郭氏の「金門宣言」について、台湾で中国政策を担う大陸委員会は「台湾海峡の平和を破壊しているのは中国であり、われわれは挑発した事実はない」と反論し、民進党も「中国への降伏宣言だ」と批判しているが、台湾の親中派の中に、金門宣言を歓迎する人も少なくない。

中国共産党序列四位で、台湾問題を担当する王滬寧・全国政治協商会議主席氏は郭氏の金門宣言

から、その政治スタンスは「中国寄り」と言われている。

野党三候補のうちに、最も親中的なのは、実業家の郭氏だ。中国の山西省出身の警察官を父親に持つ郭氏は、専門学校を卒業後、小さな下請け工場を立ち上げ、それを世界的大企業に育て上げたカリスマ経営者としても知られる。鴻海は昭和五十五（一九八〇）年代に中国に進出し、大きな成功を収めた。現在、河南省など中国各地に関連企業を展開し、従業員総数は百万人を超えるといわれる。郭氏自身も歴代中国の指導者と深い関係を築いてきた。習近平国家主席が福建省に勤務していたときから交流があり、江沢民派の重鎮、曾慶紅元国家副主席とも良好な関係があったとされる。鴻海が中国で大きく成長できたのは、中国当局からさまざまな政策面の優遇を受けたからだといわれる。郭氏は当初、国民党からの出馬を目指していたが、党内の予備選挙で侯氏に敗れたため、無所属で出馬することになった。今年五月、郭氏は中国福建省の近くにある台湾が支配している離島、金門を訪問したとき、中

を受けて、「『兩岸は一つの家族』という理念を堅持し、台湾との融合的な発展を深めていきたい」と発言し、台湾側との交渉に前向きな姿勢を示した。

ある民進党幹部は「郭氏の主張は非常に危険だ」と主張する。平和交渉という言葉にだまされやすいが、「台湾は中国の一部」という中国側の主張を受け入れることが中国側の条件だ。「受け入れれば、台湾は軍備増強する理由がなくなり、国際社会からの支援も弱まる。中国による台湾侵攻が実施しやすくなる」と指摘している。

台湾メディア、美麗島電子報が十月六日に発表した世論調査では、頼清徳氏の支持率は二五・一％。柯文哲氏は一六・三％、郭台銘氏は一三・七％、侯友宜氏は一一・七％となっている。頼氏はリードしているが、その幅は決して大きくない。一方、野党系三候補を一本化する動きも出ている。中国も親中派候補が当選できるように、さまざまな形で浸透工作を仕掛けてくるとみられる。総統選の行方は、まだ混沌としている。

台湾有事シミュレーション

～現行法制下の限界～

麗澤大学客員教授

江崎 道朗

本土にいるとなかなか実感がわかないが、沖縄では台湾有事を想定した動きが活発になりつつある。



今年三月十七日には、武力攻撃が起きる事態を想定した図上訓練が沖縄県で初めて行われた。訓練には、石垣市や宮古島市などの自治体、そして消防や警察、内閣官房などが参加した。そこで現地の様子を取材すべく、沖縄と石垣島を九月七日から九日まで訪れた。関係者によると、局面が大きく変わったのは昨年八月からだという。ナンシー・ペロシ米下院議長は台湾訪問に反発した中国が、同月四日から七日にかけて、台湾を取り囲むように大規模な軍事演習を実施した。このとき、弾道ミサイル五発が日本のEEZ(排他的経済水域)内に撃ち込まれた。うち一

発は、日本の最西端に位置する与那国島の北北西約八十キロの距離に着弾した。このため、与那国漁協は同月八日まで漁の自粛要請を行った。昨年十月一日には、中国海警局船二隻が尖閣諸島海域で操業中の日本漁船を挟み撃ちにするようにして追尾を開始したため、海上保安庁の巡視船約十隻が警護にあたった。追尾は石垣島から約八十キロまで続けられた。もちろん、日本政府も手をこまねいているわけではない。第二次安倍晋三政権以降、石垣海上保安部には、大型巡視船が優先的に配備され、十隻もの尖閣領海警備専従船が現在、尖閣警備にあたっている。令和二(二〇二〇)年四月には国境離島警備隊を配備するなど、尖閣諸島への不法上陸対策も拡充している。今年三月には、陸上自衛隊石垣駐屯地も開設した。



緊迫の度を強める国際情勢に対応すべく岸田政権は昨年十二月に、安保三文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)を閣議決定し、五年間で実に四十三兆円もの予算を投じて防衛力の強化に乗り出した。岸田首相は閣議決定後の記者会見で、日本はいま中国、北朝鮮、ロシアという三つの核保有国の脅威に直面しているが、現有の防衛力では日本を守り抜くことは難しく、新たな能力が必要だとして次の三つの具体例を挙げている。

一つ目は、反撃能力の保有だ。

二つ目は、宇宙・サイバー・電磁波などの新たな領域への対応だ。

三つ目は、石垣、沖縄など南西地域の防衛体制の強化だ。

「こうした取組を始め、弾薬などの充実、十分な整備費の確保、隊員の処遇改善などを含め、今後五年間で四十三兆円程度の防衛力整備計画を実行」す

れば「武力攻撃そのものの可能性を低下させることができます」と記者会見で話している。要は五年間で四十三兆円を投じ計画を着実に実行しても実現できるのは、「武力攻撃そのものの可能性を低下させる」ことであって、武力攻撃を抑止、つまり有事を回避できるわけではないのだ。



それでは、安保三文書による防衛力強化によって有事にどの程度対応できるのか。それを検証すべくこの七月、「日本戦略研究フォーラム(JFSS)」が台湾海峡危機政策シミュレーション「徹底検証…新戦略三文書と台湾海峡危機」を実施した。この会合には、十一名の日本の国会議員、米国の元高官に加えて台湾の有識者も参加したが、現行の安全保障法制の問題点を改めて浮き彫りにすることになった。このシミュレーションに内閣官房長官として参加した長島昭久衆議院議員が月刊正論十月号に寄せた「急務の安保体制構築」と題する論考を引用しながらそ

の問題点を論じたい。長島議員はこう述べる。

《シミュレーションをやるたびに問題になるのが「事態認定」だ。各種事態の認定は、事態対処法に基づいて閣議決定される「対処基本方針」で定められ、国会の承認を求めることになっているが、我が国への直接の武力攻撃のおそれが明確ではない段階での台湾有事や武装漁民による尖閣諸島占拠などをもって、直ちに事態認定を行うことは容易ではない。なぜなら事態認定は、状況によつてそれが「紛争当事国としての宣言」とみなされる等、外交上、強いメッセージとなつてエスカレーション・ラダー（段階的な軍事衝突規模の拡大）を自ら上げることになりかねないからである》。

要は台湾有事や武装漁民による尖閣諸島占拠などに対して自衛隊が出動するためには、日本政府が「武力攻撃事態」または「存立危機事態」だと認定し、自衛隊に防衛出動を命じなければならない。問題は、「防衛出動」が事実上、中国に対する宣戦布告となり、中国との全面戦争への引き金となりかねないことだ。だが、《武力攻撃事態等が認定され、防衛出動

が下令されない限り、「有事の法体系」が作動せず、航空法や道路交通法、火薬取締法等に関して広く自衛隊への適用除外がなされない》。つまり防衛出動が下令されない限り、《我が国への直接の武力攻撃のおそれが明確ではない段階での台湾有事や武装漁民による尖閣諸島占拠など》に対して自衛隊は対応できないのだ。だが、事実上の宣戦布告を意味する防衛出動を下令すれば、「日本が先に宣戦布告をしてきた」と、中国側から非難されることになりかねない。

ではどうしたらいいのか。実は、他国の軍隊は、防衛出動が下令されなくとも、平時から武器を使用することができ。実際に中国軍は南シナ海でベトナム軍に発砲したりしているが、だからといって戦争状態にはなっていない。平時から軍隊が武器を使用することと、戦争状態に入るとは別なのだ。要は他国の軍隊は平時から武器を使用できるのに、自衛隊だけは防衛出動が下令されない限りダメなのだ。それは

なぜかと言えば、現行憲法九条第二項の「国の交戦権は、これを認めない」という条文があるためだ。この「交戦権」を認めない九条第二項のもとで、それでも「自衛権」は認められるべきだとの立場から日本は以下のような「特殊な」憲法解釈を採用している。

①交戦権を認められていない日本は、他国と違って平時の軍事行動は認められない。よつて自衛隊も、他国の軍隊と異なり、その活動は厳しく制限される。

②ただし、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合などに限つて必要最小限度の範囲で自衛権を行使できる。つまり政府が事態認定を行い、防衛出動を命じる、つまり宣戦布告のような事態でない限り、自衛隊は軍事行動、つまり武器をもつて自由に行動をしてはいけない。かくして《自衛隊の行動を過度に縛る現行法体系》のままでと、事態認定に至らない平時における自衛隊の円滑な行動は望めないし、《米軍との共同行動にも著しい遅延や混乱を招くことになる》。よつて長島議員はこう提案する。

《事態認定に至らない平時における自衛隊の機動展開等に関し、防衛大臣の要請や安全保障会議の決定により、関係法令の適用除外や特例を可能にすることや、適用除外規定を「平時法制」（あるいは、グレーゾーン法制）と位置付けて一括整備し、情勢に応じて法令を所掌する各省庁との間で調整を実施する調整組織を常設することにより自衛隊の作戦運用上の実効性を向上させるなどの措置が必要であろう》。

要は他国の軍隊と同じく、自衛隊が平時でも作戦行動ができるような法整備と態勢づくりが必要だということだ。そして、こうした法整備と態勢づくりを進めるためには、「国の交戦権は、これを認めない」とする憲法九条第二項を改正するか、平時でも自衛隊が武器使用などを可能とする方向で憲法解釈を変更しなければならない。

台湾、尖閣有事に対応するためにも憲法問題は避けて通れないのだ。

最高裁 生殖不能要件違憲判決の影響

麗澤大学教授 八木 秀次

親子関係秩序や性別概念の混乱は必至だ。混乱回避のための立法措置が必要だろう。

最高裁大法廷は十月二十五日、性同一性障害特例法が定める戸籍上の性別変更要件のうち、生殖不能要件について憲法十三条に違反するとの判断を示した。生殖不能要件とは生殖腺（精巣や卵巣）を除去し、機能を永続的に欠く状態にすることだ。

大法廷はこれを「身体への侵襲を受けない自由に対する制約」であり、医学的知見の進展で治療として生殖腺除去手術を必要としない性同一性障害者に対して生殖腺除去手術を受けることの甘受か、性別変更審判の断念かの「過酷な二者択一」を迫り、必要かつ合理的ではないとした。

特例法が定める外観要件（「その身体について他の性別に係る身体の性器に係る部分に近似する外観

を備えていること」）は審理を高裁に差戻した。いずれ最高裁が違憲判断すると思われる。

最高裁は平成三十一年、第二小法廷で生殖不能要件と外観要件を「現時点では、憲法十三条、十四条一項に違反するものとはいえない」とした。「変更前の性別の生殖腺により子が生まれることがあれば、親子関係等に関わる問題が生じ、社会に混乱を生じかねない」が理由だった。今回、「生来の生殖機能により子をもうけること自体に抵抗感を有する者も少なくない」とし、「親子関係等に関わる問題が生じることとは、極めてまれ」と否定した上で「法令の解釈、立法措置等により解決を図ることが可能」とした。

平成三十一年決定のいう「親子関係等に関わる問題」とは、①女性から男性に性別変更した者が女性関係等に関わる混乱が社会に生じたとはうかがわれない」と否定した。しかし、「親子法制度の根幹を揺るがしかねない」（上智大学・羽生香織教授（家族法）、読売新聞十月二十六日付）との指摘もあり、出生時から「女である父」や「男である母」を持つ子の福祉への配慮も必要となろう。

生殖機能と法律上の性別がずれることで性別概念も混乱する。妊娠する男性や月経のある男性も想定され、刑法の堕胎罪や労働基準法の生理休暇の規定の見直しが必要となる。

今後、外観要件も違憲となれば、男性器を有する法律上の女性が現れる。特例法は性別変更後の取扱について「法律の別段の定めがある場合を除き」と例外を予定している（四条二項）。公衆浴場等への立ち入りについては、LGBT理解増進法制定の際に厚生労働省が示したように、「男女」の区分は専ら身体的な特徴で判断されるべきであり、戸籍上の性別とは異なる「身体的な特徴」による性別概念も必要となる。そのため「法律の別段の定め」が求められる。

と結婚し、第三者の精子提供で子をもうけた場合、子の法律上の父は生物学上は女性、②女性から男性に性別変更した者が女性と結婚し、自らも子を産みたいとして第三者の精子提供で子を産んだ場合、子の母（出産した者）は法律上は男性、③女性から男性に性別変更した者が女性と結婚し、第三者の男性との不貞行為によって妊娠・出産した場合、子の母（出産した者）は法律上は男性、④男性から女性へ性別変更した者が男性と結婚するが、不貞行為によって第三者の女性を妊娠させ、出産に至った場合、子の父は法律上は女性、⑤男性から女性へ性別変更した者と女性から男性へ性別変更した者が結婚して子をもうけた場合、子の母（出産した者）は法律上は男性、父は法律上は女性——を想定していたものと思われる。

大法廷はこれらを「極めてまれ」とし、平成二十年の特例法改正により、成年の子がいる性同一性障害者の性別変更が可能になり、「女である父」「男である母」が存在するが、「現在までの間に、（中略）親子

「神道政治連盟宮崎県本部地方議員連盟」設立について

令和五年七月二十二日(土)、「神道政治連盟宮崎県本部地方議員連盟」の設立総会が、打田文博神道政治連盟会長、黒岩昭彦神道政治連盟宮崎県本部長ほか県本部役員出席の下、宮崎市の「神宮会館」において開催されました。

本地方議員連盟は、「神道政治連盟宮崎県本部と連携し、日本の歴史伝統文化を護り、心豊かで調和のある社会づくりに努めること」を目的とする、宮崎県内の県市・町・村の議員有志を中心に平成二十四年に設立しました。近年はコロナ禍により活動が停滞していましたが、この度、今一度組織活動を活性化するため、中野一則宮崎県議会議員の呼びかけにより総会を開催いたしました。

設立総会の冒頭では、設立発起人の中野議員より総会開催に至った経緯説明の後、黒岩本部長が米沢藩の会長以下の三役は以下の通りです。

- 会長 中野一則(宮崎県議会議員)
- 副会長 北林幹雄(延岡市議会議員)、小玉忠宏(都城市議会議員)、松山泰之(宮崎市議会議員)
- 幹事長 佐藤雅洋(宮崎県議会議員)



その後、来賓の打田会長より「神政連の取り組む課題について」と題して、憲法改正問題や領土問題、夫婦別姓制度の危険性など、我々が対応すべき諸問題についてのご講演を賜りました。引き続き行われた意見交換においては、神政連の活動に対する質問をはじめとする意見が活発に交わされました。懇親会では、本地方議員連盟新会長となった中野議員に就任挨拶をいただき、打田会長をはじめ神政連宮崎県本部の役員と共に和やかな懇親の場となりました。



藩政を立て直したことで知られる上杉鷹山(高鍋藩出身)の、「為せば成る為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の為さぬなりけり」を安倍晋三元首相も引用したことに触れて挨拶しました。また議事では、一、設立趣旨書の確認、二、設立経過報告、三、神政連宮崎県本部地方議員連盟規約承認の件、四、役員選出、五、令和五年度活動計画並びに予算承認の件が、満場一致で可決されました。今後は五月頃に総会開催、また時局の推移にあわせて研修会を開くこととなります。なお役員選出では、会員数が四十八名であることが報告されました(令和五年十月一日現在)。その内訳は、県議会議員二十七名、市・町・村議員二十一名で、う

神道政治連盟宮崎県本部地方議員連盟設立趣意書

我が国は、古より自然と共生することで多様な価値観の共存を認め、幾つもの時代の変遷を経て多文化を取り入れながらも、尚且つ自国の伝統を尊重し、我が国独自の文化を形成してまいりました。

現在は、目まぐるしく変遷する時代の流れの中で経済大国といわれるまでに発展してきましたが、その反面、金銭的な価値観に意識が奪われがちになり、思いやりやいたわりの心を欠く個人主義的傾向が強くなってきました。そのため、尊ぶべき伝統文化は軽んじられ、国を守り公共福祉に尽くすという気概は失われつつあります。

今こそ、私たちは美しい日本の原点に立ち戻り、建国から変わらぬ今日まで続いてきた皇室の尊厳護持をはじめ、歴史伝統文化の重要性に思いをいたし、志を同じくする神道政治連盟宮崎県本部と連携しながら、上記の目的を達成するために、宮崎県内の県市・町・村の議員有志による地方議員連盟を設立するものであります。

令和五年六月吉日

発起人代表
発起人

- 中野一則(宮崎県議会議員)
- 佐藤雅洋(宮崎県議会議員)
- 松山泰之(宮崎市議会議員)
- 北林幹雄(延岡市議会議員)
- 小玉忠宏(都城市議会議員)

お祝いしましょう

奉祝

令和六年 皇紀二六八四年



建国記念の日は日本の誕生日

2.11日

建国記念の日を

表参道～明治神宮

9:30～14:00



パレード

首都圏の大学 brass バンドや子供たちの鼓笛隊、勇壮な神輿によるパレードが繰り広げられます。



表参道を練り歩く勇壮なお神輿



幼稚園児によるかわいらしい演奏



みんなでわっしょい、こどもみこし！



参加をしてくれたお友達にはプレゼントがあるよ！

奉祝記念行事

明治神宮会館 渋谷区代々木神園町1-1

13:00～16:00

第1部

中央式典



奉祝中央式典に参加をご希望の方は、右記QRコードからお申し込みください。



第2部

記念講演

講師

新保 祐司 文芸批評家・都留文科大学名誉教授

昭和28年、仙台市生まれ。東京大学文学部仏文科卒業。文芸批評家、都留文科大学名誉教授。著書に、『信時菜』『海道東征への道』『明治頌歌一言葉による交響曲』『シベリウスと宣長』などがある。平成19年、第8回正論新風賞、平成29年、第33回正論大賞を受賞。



主催：日本の建国を祝う会 電話：03-3379-8019（午前9時から午後5時まで）



〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目1番2号
電話 03(3379)8282 FAX 03(6629)8321